

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会（第39回）

ケーブルテレビ事業者による地域情報提供等 の取組について

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

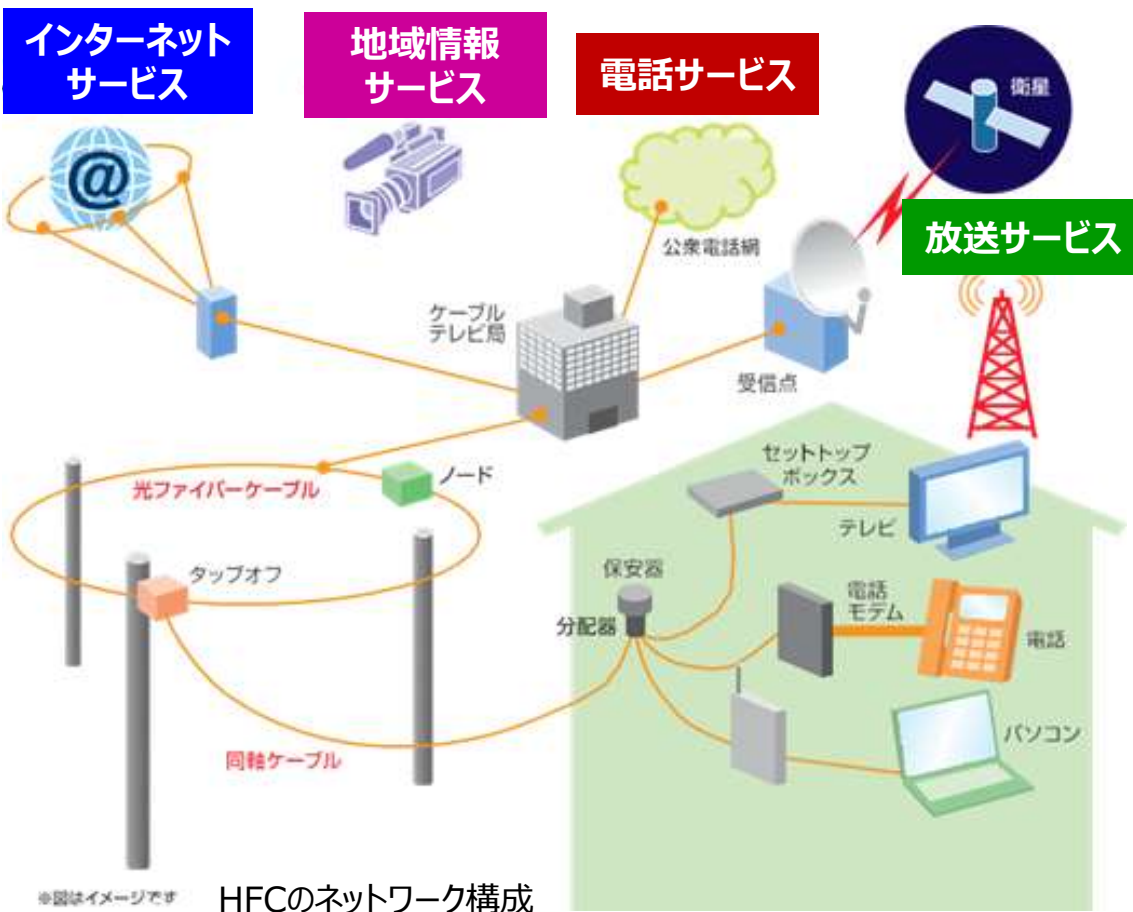
2025年11月21日

ケーブルテレビとは

- ケーブルテレビは、1955年、群馬県伊香保温泉における**地上放送の難視聴対策**として誕生。
- 光ファイバーや同軸ケーブルを敷設し、**地上放送や衛星放送の再放送**を行っているほか、**自主制作のコミュニティ放送、電話サービス、インターネットのブロードバンドサービス**を提供。
- コミュニティ放送においては、日常の生活関連情報、災害時の避難情報や防災情報などを提供。

ケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局 (多摩ケーブルネットワーク(株))
1996年	ケーブルインターネット開始
1997年	電話サービス開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年
2014年	4K試験放送開始/ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了/「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	「2030ケーブルビジョン」公表 ～地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に～
2025年	「地域ビジネス戦略2025」策定



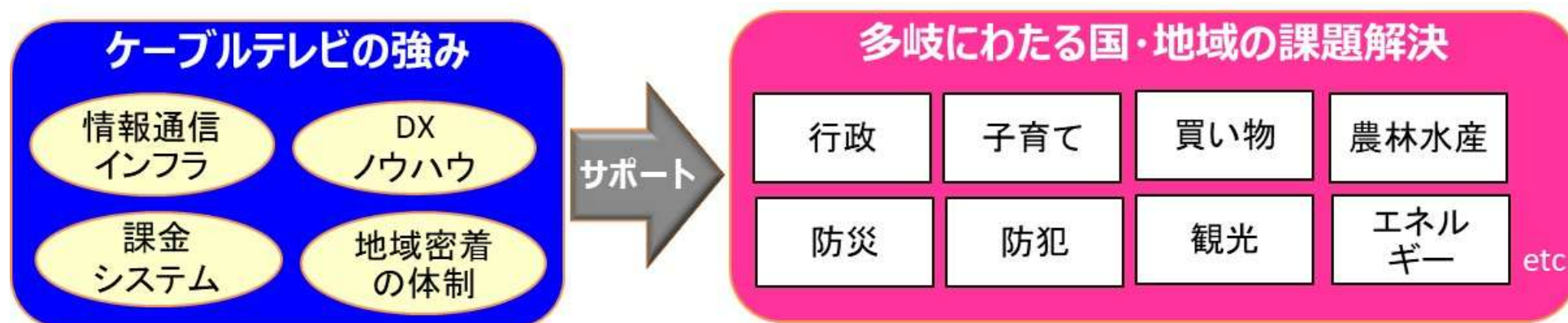
地域におけるケーブルテレビの役割

1. 地域情報提供

- ケーブルテレビは、地上放送の電波が届かない難視聴地域に放送を送り届けることを目的としてスタート。発足当初から地域に不可欠な情報提供の役割を担っており、さらに、コミュニティ放送として、地域の行政情報をはじめ、交通情報、防災情報、災害情報、地元のショッピング情報など、地域住民にとって役に立つ情報を提供するなど、これまで、**地域に根差したメディアの役割**を果たしてきたところ。
- 一方、特に地方においては、都市部への人口流出や地域経済の疲弊等が進み、様々なメディアにおいて、視聴者数等の減少や広告収入の減少に伴い、地域の取材拠点・体制の維持が厳しくなる中であって、ケーブルテレビ事業者が提供する**地域に密着した情報（地域情報）は、そこに暮らす住民の日々の生活に欠かすことのできないもの**。
- 地域に密着した情報とは、その地域のコミュニティにおける日々の出来事やニュース、行政からのお知らせ、災害関連情報などであり、**インターネットやSNSが普及している状況下でも信頼性ある地域情報**を引き続き地域の住民に送り届けるのは、①**地域に拠点を置き**、②**長年にわたって当該地域で事業を営み**、③**地域住民がその経営者であり、社員であり、また視聴者でもあって地域に対する責任を共有**している、**ケーブルテレビ事業者の役割**。
- さらに、持続可能な地域社会を実現していくために、地域の魅力等を含め、様々な地域情報をそのサービスエリアにとどまらず広域に発信し、全国に送り届けていくことも、ケーブルテレビ事業者に一層期待される役割。

2. 地域未来戦略の担い手

- ケーブルテレビ事業者は、**情報通信インフラ、DXのノウハウ、課金システムによる利用者との接点、地域に根差した事業体制などの強み**を有しており、**DXを活用した地域課題の解決**にも取り組んでおり、地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守ることにも貢献。
- また、令和6年能登半島地震においては、災害関連情報の発信に加え、**石川県災害対策本部に県内ケーブルテレビ事業者からリエゾン派遣**を行い、被災地のケーブルテレビネットワークの迅速な復旧にも寄与。



発災時のケーブルテレビ事業者のリエゾン派遣

- 能登半島地震の発災を受けて、令和6年2月6日より、石川県庁に設置された災害対策本部に、金沢ケーブル(株)から1名をリエゾン派遣。
- 災害対策本部において、能登半島の復旧計画にケーブルテレビ業界の意見、視点を伝えることが可能となったとともに、対策の状況についても随時把握が可能となるなど、一定の成果。
- 特に、県災害対策本部にリエゾン派遣されている金沢ケーブル(株)が被災地におけるケーブルテレビ事業者の司令塔となって、ケーブルテレビネットワークの迅速な復旧に取り組むことができ、被災地の情報通信インフラの早期復旧に寄与。



※この他のケーブルテレビ事業者による発災時の取組

- 支援可能物資（光・同軸ケーブル、非常用発電機、軽油、大型テレビ等）の提供
- コミュニティチャンネル等でCMとして流す義援金募集の告知映像の制作・提供 など

ケーブルテレビの地域情報提供・地域未来戦略関連の取組事例

■ 地域情報提供関連の取組事例

- ① **地域情報の県内外発信「上越妙高タウン情報」**【上越ケーブルビジョン】
 - 上越地域のニュース、ライブカメラ映像等を県内外に配信（月刊200PV以上）
- ② **全国の地域コンテンツの配信「ロコテレ」**【ニューメディア】
 - 全国のケーブルテレビ局の地域コンテンツを配信するプラットフォームを開設
- ③ **民間放送事業者・NHKとの連携**【大分ケーブルテレコム】
 - 地域のNHK、民放局との共同特別番組の制作・放送等
- ④ **情報通信インフラの連携「メディアハブ」**【愛媛CATV】
 - 地域のNHK、民放局、他のケーブルテレビ局との間を光ネットワークで接続し、設備やインフラを共有
- ⑤ **ケーブルIPスティック**【AJCC】
 - ケーブルテレビ事業者がアプリ、コンテンツを配置したIP配信を可能とするスティックを提供

■ 地域未来戦略関連の取組事例

- ① **電力小売りサービス「ホームタウンでんき」**【ケーブルテレビ】
 - 地域新電力事業の会社を設立し、安価な料金で電気を提供
- ② **生成AIを活用した買い物支援「こんにち商店」**【KBN】
 - 生成AIを活用し、タブレット端末等を通じた対話型の買い物支援の実施
- ③ **子育て就労支援「bota」**【Goolight】
 - 子育て世代を支援する就労総合支援センターの指定管理者制度に基づく運営
- ④ **AIを活用したレタス栽培「スマイル農場」**【入間ケーブルテレビ】
 - AIがLEDの照射時間や光の比率等を調整したレタスの栽培及び直売・販売

地域情報の県内外発信「上越妙高タウン情報」【上越ケーブルビジョン】

- 上越ケーブルビジョン（新潟県上越市）においては、上越地域の情報を発信するポータルサイトを2016年11月に開設。
- テレビ、インターネット、ラジオを融合した情報発信手段として、年間 2,000本以上の地域ニュース記事、ライブカメラ（50か所）の映像、行政安全メールと連携した災害情報などを配信し、県内外への情報発信を強化。
- 月間 200万PV以上を記録しており（過去最高は同 616万PV（コロナ禍の2022年1月））、また、アクセスの4割近くが関東圏。

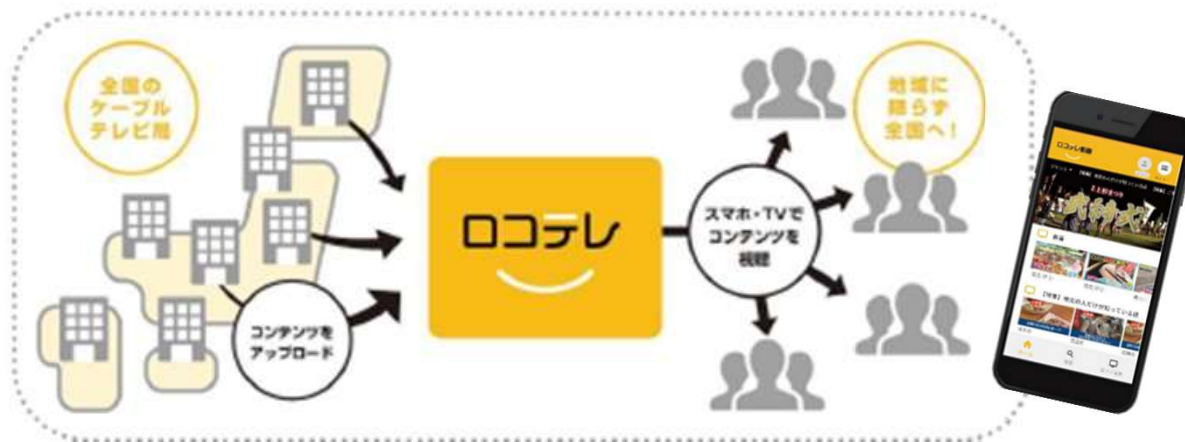
上越妙高タウン情報



【出所】 上越ケーブルビジョン株式会社 資料

全国の地域コンテンツの配信「ロコテレ」【ニューメディア】

- ニューメディア（山形県米沢市）においては、全国のケーブルテレビ局の有する地域コンテンツを視聴することができる配信プラットフォーム「ロコテレ」の運用を2023年4月に開始。
- スマートフォンやコネクテッドテレビでの視聴ニーズ、自分の故郷の様子に関する視聴ニーズ、旅行者の旅先情報に関する視聴ニーズに対応。



ニュース番組



お土産紹介



まちあるき



バラエティ



学校紹介



スポーツ大会



お祭り



ライブカメラ

ダウンロード数

約88,000DL

※2025年1月時点

視聴時間数

約64,000時間

※2025年1月時点

参加社・参加局数

30社／43局

コンテンツ数

約13,000コンテンツ

※2025年1月時点

〔出所〕 株式会社ニューメディア 資料

民間放送事業者・NHKとの連携 【大分ケーブルテレコム】

- 大分ケーブルテレコム（大分県大分市。J:COMの連結子会社）においては、
 - 1) 2017年3月より、テレビ大分と地域メディア連携を開始し、①大分駅周辺でのハロウィンイベントの開催、共同特別番組として両社のリレー形式でその模様の生放送、②災害連携協定を締結し、1か月に1本ずつ防災・減災をテーマとした番組を制作し、互いの自社制作番組内で放送。
 - 2) 2019年4月より、NHKと連携して、立命館アジア太平洋大学の留学生の視点で大分の魅力を再発見する番組を月1回の番組として、交互に制作し、2020年4月からは共同特別番組として制作し、両局で放送するとともに、同9月からは英語版をネット配信
- この連携を通じて、地域エリアをあげて、情報発信力を向上させ、地域コンテンツの価値を最大化。

テレビ大分とのイベント開催・
共同番組制作



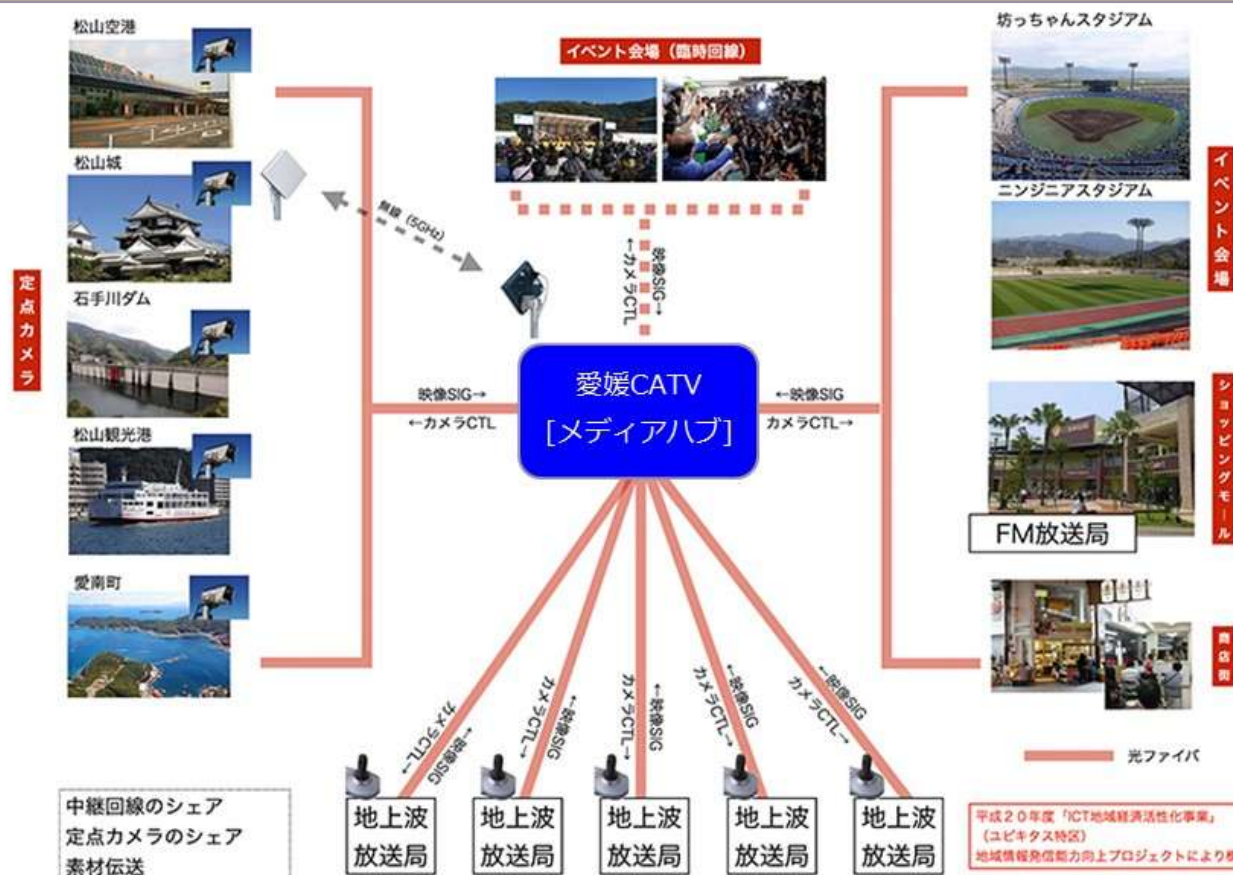
NHKとの共同番組制作



〔出所〕 大分ケーブルテレコム株式会社 資料

情報通信インフラの連携「メディアハブ」【愛媛CATV】

- 愛媛県内のNHK、民放4局、他のケーブルテレビ局、中継ポイント、定点カメラなどを愛媛CATV（愛媛県松山市）を中心とするスター状の光ネットワークで接続。
- 愛媛CATVは、メディアハブとして、各放送局との間で設備やインフラを共有し、天気予報で使用する松山城の定点カメラや中継回線等を共同運用し、地域の放送局全体で地域コンテンツの充実を実現。
- ケーブルテレビが地域の情報通信ネットワークを幅広い主体に開放することにより、地域全体での地域コンテンツの制作・流通コストの低廉化にも寄与。



[出所] ソニー HP

ケーブルIPスティック 【AJCC】

- AJCC(株) (東京都千代田区) においては、2024年5月より、Android TV OSベースの dongle 型端末「Cable IP Stick (ケーブルIPスティック)」を、ケーブルテレビ加入者専用のデバイスとして提供。
- 2025年10月現在、ケーブルIPスティックサービスの採用は25局。
- ケーブルテレビ事業者にとっては、自らが「見せたい」コミュニティチャンネルの番組、定点カメラ映像、広告などを効果的に画面所々に配置してIP配信が可能に。

ケーブルIPスティック



ケーブルテレビ事業者において「アプリ配列順序」「アプリ固定化」の設定可能



[出所] AJCC株式会社 資料

電力小売サービス「ホームタウンでんき」【ケーブルテレビ】

- ケーブルテレビ(株)（栃木県栃木市）においては、エネルギーの地産地消、地域の脱炭素化を目指して、2020年9月に地域新電力事業の会社「ホームタウンエナジー株式会社」を設立、2021年4月より「ホームタウンでんき」を販売開始。
- 同社サービスエリア内で、東京電力より安価な料金で、さらに、ケーブルテレビサービスとのセット割引で提供。

※2025年3月顧客数：9,242件、2024年度売上高：約 14億円



ホームタウンでんき **ってこんなにやさしいでんきです**

ホームタウンでんきは当社のグループ会社であるホームタウンエナジー株式会社が提供するサービスです。

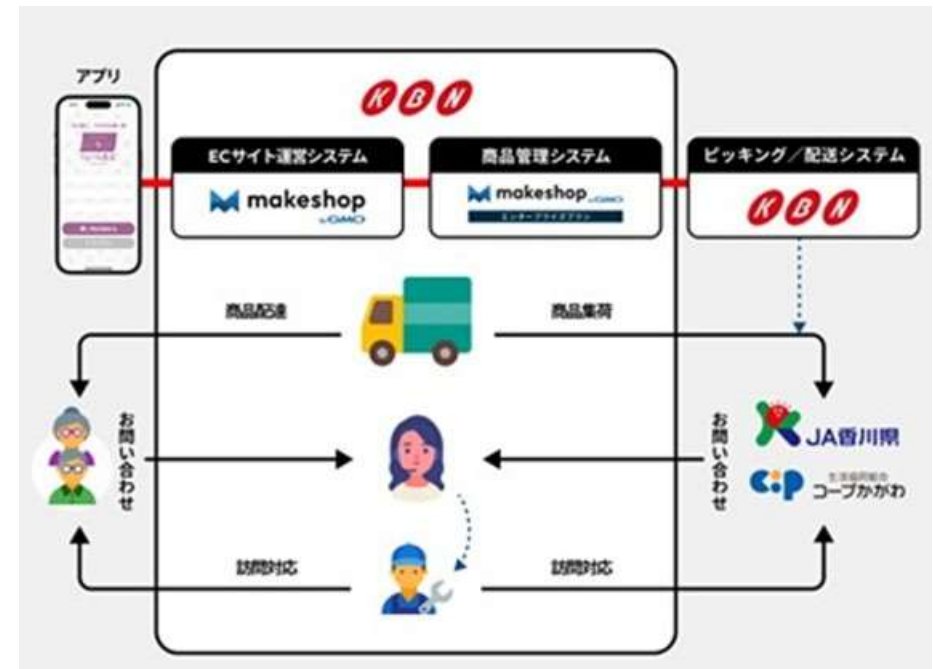
エネルギーも地産地消する時代。ホームタウンでんきでは、地元の再生エネルギーを積極的に活用します。地元「やさしく」地球に「やさしく」そして、家計にも「やさしい」でんきです。

エコ 🌱	再生可能エネルギーを活用し、地球環境にやさしい電力供給を行います。	地域貢献 🏠	地元の電源を地元企業を通じて供給し、エネルギーと経済の循環を通じて地域経済を活性化します。
お得 💰	大手電力会社でかかる間接コストを抑え、低価格でお届けします。	安心 🏠	ホームタウンエナジーは、地元で長年ご愛顧いただいているケーブルテレビのグループ会社です。

[出所] ケーブルテレビ株式会社 HP

生成AIを活用した買い物支援「こんにちは商店」【KBN】

- KBN(株)（香川県坂出市）においては、坂出市、坂出商工会議所、GMOメイクショップ株式会社と連携し、生成AI（Chat GPT）を活用した対話型コマースによる買い物支援サービスを開始（2025年8月）。
- 移動手段を持たない高齢者を中心として、アプリをインストールしたタブレット端末などに話しかけるだけで、商品候補が提示され、簡単に注文まで可能。
- 当日12時までに注文した商品はその日のうちに届き、また、何回頼んでも送料は無料。



[出所] KBN ホームページ

子育て就労支援「bota (ぼーた)」【 Goolight 】

- Goolight（長野県須坂市）においては、須坂市から、子育て世代を中心とした支援を総合的に行う拠点「須坂市子育て就労総合支援センターbota (ぼーた)」の指定管理者の指定を受け、2022年より運営開始（内閣府事業により拠点を整備）。
- 同センターには、多目的交流ホールやカフェ・キッチンスタジオ、コワーキングスペース、4Kスタジオ、子育て支援センター等が設けられ、地域住民の多様な働き方や女性の就労支援をサポートしている。また、各種ワークショップやセミナー・コンサートなども開催。さらにIoTシステム開発のハッカソンも開催するなど、イノベーションにもつながる拠点として機能している。



【出所】 Goolight

AIを活用したレタス栽培「スマイル農場」【入間ケーブルテレビ】

- 入間ケーブルテレビ（埼玉県入間市）においては、2018年に「株式会社ICTVスマイル農場」を設立し、フリルレタスなどを無農薬栽培し、工場から周辺エリアで直売、ネットショップ販売。
- AIが水や養分、二酸化炭素をコントロールしながら、赤と青のLEDの照射時間や光の比率を調整し、栄養価の高い野菜を計画的に生産。

AIを活用した栽培
（太陽光の代わりに青と赤のLEDを使用）



高品質なフリルレタス

直売所等での販売



〔出所〕 入間ケーブルテレビ HP

今後に向けて

今後の展望

- 今後、地域を取り巻く社会経済環境が厳しくなる中で、ケーブルテレビは、これからも地域メディアの役割を果たしていくとともに、地域DXの担い手として地域課題の解決に一層貢献していくことが求められる。

1. 地域の放送事業者の連携

- 地域の放送事業者（NHK、地上波民間放送事業者、ケーブルテレビ事業者等）が、互いのリソースを効率的に活用し、必要な地域情報をきめ細かく、住民に送り届けることができるよう、地域の放送事業者の一層の連携が必要。
- その際、地域情報、地域コンテンツの制作・流通を効率化させる、あるいは、付加価値の向上に資する最新のDX（生成AIなど）の活用が必要。

2. 地域課題解決に向けた分野横断的な連携の座組の設置

- DXは地域の幅広い分野における課題解決を実現するものであり、地方自治体を司令塔に、地域のケーブルテレビ事業者などDX関係事業者、各分野の関係者※が参画・連携し、課題解決プロジェクトを企画・組成できる座組が必要。
〔 ※各分野の関係者（例）： スマート農業：農協等 オンライン診療：医療機関 見守り：学校、社会福祉協議会
 買い物支援：小売業者等 移動支援：交通関係事業者 観光DX：観光協会 防犯：警察 等 〕
- 災害時の県対策本部への円滑なリエゾン派遣をはじめ、迅速な情報通信インフラ復旧の実現に向け、地元自治体、電力会社、通信事業者や放送事業者等が、あらかじめ役割分担を明確化しておけるよう、平時からの連携が必要。

地域の放送事業者の連携、地域課題解決に向けた分野横断的な連携の座組設置への支援をお願いしたい

